

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 エムジーホーム
 コード番号 8891 URL <http://www.mghome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阿部 洋二
 (氏名) 北川 隆徳
 TEL 052-881-3211
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,422	9.8	△852	—	△988	—	△1,332	—
20年3月期	6,757	△41.8	△107	—	△251	—	△285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△74,670.66	—	△54.4	△9.9	△11.5
20年3月期	△15,832.41	—	△8.5	△2.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,821	1,720	22.0	97,711.93
20年3月期	12,142	3,174	26.1	175,935.11

(参考) 自己資本 21年3月期 1,720百万円 20年3月期 3,174百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△36	419	△1,195	200
20年3月期	△728	58	961	1,013

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	45	—	1.3
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	—	440.2	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	△1.7	60	—	10	—	4	—	227.16
通期	7,200	△3.0	130	—	20	—	10	—	567.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,276株 20年3月期 18,276株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 668株 20年3月期 232株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響を受け、円高・株安基調の中、外需依存度の高い国内産業全般が打撃を受け、景気の減速感が顕著になってきました。

住宅業界におきましても、雇用環境の悪化・株価の下落等による逆資産効果により消費者の住宅購入意欲が冷え込み、住宅の販売状況は低水準のまま推移しました。

このような環境の中、当社は名古屋市に2棟(50戸)、一宮市に2棟(50戸)、岐阜市に2棟(41戸)、岡崎市に1棟(16戸)、豊明市に1棟(36戸)、豊田市に1棟(44戸)の合計9棟(237戸)を完成させ、前期より繰越した完成在庫と合わせて254戸の売上を計上いたしました。

その結果、売上高は7,422百万円(前期比9.8%増)、販売費及び一般管理費は1,085百万円(前期比15.5%減)となりましたが、たな卸評価損645百万円および減損損失233百万円といった会計基準の適用により、営業損失は852百万円(前年同期は営業損失107百万円)、経常損失は988百万円(前年同期は経常損失251百万円)、当期純損失は1,332百万円(前年同期は当期純損失285百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、景気の回復の兆しは見え、当社を取り巻く経営環境も厳しいまま推移すると思われませんが、住宅需要を喚起する地道な販売活動の徹底と、更なるコスト削減により、経営成績の黒字化および財務体質の改善を図っております。

次期(平成22年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,200百万円、経常利益20百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

前期末と比較し、総資産は4,320百万円減少しました。主に現金及び預金の減少939百万円、たな卸資産の減少2,861百万円によるものです。また、負債の減少2,866百万円は主に買掛金の減少1,670百万円および有利子負債の減少1,115百万円によるものです。

また、営業キャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の減少等により△36百万円(前年同期は△728百万円)となっております。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の解約、有形固定資産および投資有価証券の売却等により419百万円(前年同期は58百万円)となっております。そして、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出等により△1,195百万円(前年同期は961百万円)となっております。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末と比較して、812百万円減少し、200百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	36.7%	36.0%	26.1%	22.0%
時価ベースの自己資本比率(注)	61.2%	43.0%	14.4%	10.9%

(注) 計算式は、株式時価総額÷総資産

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、世界的な景気後退により不動産市況は悪化の一途をたどり、いまだ先行きが不透明である事等を勘案し、誠に遺憾ではありますが、期末配当の予想は、平成21年5月8日に発表のとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績回復の上、配当原資を確保し、期末に1株当たり2,500円を予定しております。なお、株主優待制度につきましては継続予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

① 法的規制について

当社の属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等により法的規制を受けております。

当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸の事業を行っておりますが、将来これら法令の改正や新たな法的規制がある場合は、現在の当社事業が何らかの制約を受ける可能性があるほか、同法に定める事項に違反した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日の個人情報保護法施行に伴い、顧客等の個人情報を保有しております当社では、個人情報の取得時及び保管時等における取扱マニュアルや社内規程を制定したほか、全社員に対し勉強会を行い、個人情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、何らかの要因により個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償費用等の発生や個人情報保護法に基づく罰則等を受け、ひいては当社の信用低下を招く可能性があり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動要因について

当社の主要事業である分譲マンション事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は、景気動向、不動産市況、住宅ローン等の金利動向、住宅税制等の変化により影響を受けることから、これらの動向により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築資材や土地等の購入価格の変動により建築費用が上昇する場合、マンション販売競争の激化等によりマンションの需給バランスが悪化し、マンション価格が低下する場合若しくは在庫が増加する場合があります。このような場合には、利益率が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社は、マンション用地等の購入代金を主として借入金に依存しております。現在、当座貸越契約の締結による運転資金枠の確保を図っておりますが、金融情勢の変化等なんらかの要因により当社の資金調達に支障が生じる場合、市場金利の変動等により調達コストが変動する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる可能性があります。また、当社は、工事の発注にあたり、当社の基準に適合した施工業者を選定し、綿密な打合せをおこなっておりますが、建築工事の遅延等の理由により、顧客への引渡時期が翌期にずれ込む等の場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟等について

当社では、マンションの開発に際し、用地取得時には土壌汚染等の有無について調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を要する施工業者の選定等により、分譲マンションの環境及び品質確保に努めております。しかし、土壌汚染や分譲物件に係る瑕疵等が発生した場合、訴訟その他の請求を受ける可能性があり、その結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、最近におけるマンション市況悪化の影響を受け、当事業年度において、連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、今後のマンション需要回復の不透明性が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消するため、事業の再構築を図るべく計画を策定し、この計画に基づく対応策を現在進行中ではありますが、マンション需要の回復や金融機関の支援などに依存しており、なお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営に関する最重要課題は、満足度の高い住空間を合理的な価格で消費者に提供することです。

住宅の機能及び設備等は、常に居住者の要望を取り入れることにより改善できるものであり、そのためには地域密着型の営業展開が不可欠であると認識しております。その具体的施策として当社は、地域密着型の営業活動を行うためにターゲットとするエリアに支店を開設し、土地の仕入からプランニング、設計・施工会社との協議、そして販売まで各支店毎に責任を持たせる方針で経営しております。この営業戦略には以下のようなメリットが考えられます。

- ① その地域のニーズを迅速にしかも的確に把握することができる。
- ② 常時そのエリアで分譲することにより見込客をプールすることができる。
- ③ 地元不動産業者や地元金融機関からの土地情報が得られやすくなる。
- ④ 入居後のアフターサービスに対しても即座に対応でき、当社と購入者との相互信頼感が高まる。

(2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率・・・10%以上
- ②自己資本比率・・・・・・50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在マンションの企画・販売を主要業務としておりますが、中期的には木造一戸建およびマンション管理業務へと進出を図り、総合デベロッパーとして事業展開してゆくことを視野にいれております。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅業界は依然として厳しい環境の中にありますが、良質な住宅への欲求は今後も期待されると考えられます。

当社は、従来どおり防犯カメラ・防犯センサーの設置等、セキュリティにも配慮したより安心・安全なマンションを供給していく一方、花粉除去装置の設置や地中熱利用のエコシステム採用等、環境や健康に配慮した新しい試みも積極的に展開していく所存であります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,592	※1 229,050
売掛金	81,923	27,897
販売用不動産	4,478,137	※1 4,025,801
仕掛販売用不動産	※1 4,371,979	※1 1,962,797
貯蔵品	5,079	2,682
前払費用	19,344	12,856
繰延税金資産	49,126	—
その他	153,319	45,392
貸倒引当金	△4,200	△8,200
流動資産合計	10,323,301	6,298,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 731,970	※1 870,387
減価償却累計額	△251,369	△248,523
建物 (純額)	480,601	621,864
構築物	2,018	2,018
減価償却累計額	△1,682	△1,751
構築物 (純額)	335	266
車両運搬具	41,362	32,589
減価償却累計額	△31,731	△26,700
車両運搬具 (純額)	9,630	5,889
工具、器具及び備品	134,604	122,390
減価償却累計額	△72,323	△71,914
工具、器具及び備品 (純額)	62,281	50,476
土地	※1 799,835	※1 571,985
有形固定資産合計	1,352,684	1,250,482
無形固定資産		
電話加入権	2,963	2,963
無形固定資産合計	2,963	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 318,583	※1 112,752
出資金	290	290
長期前払費用	16,333	20,759
差入保証金	※1 33,204	※1 24,380
会員権	10,000	10,000
その他	86,772	103,699
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	463,183	269,882
固定資産合計	1,818,831	1,523,328
資産合計	12,142,133	7,821,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,836,247	165,716
1年内償還予定の社債	74,000	148,000
短期借入金	※1 3,750,000	※1 2,937,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,710,000	※1 1,473,938
未払金	75,678	66,807
未払費用	10,440	7,599
未払法人税等	4,590	2,882
未払消費税等	—	11,790
前受金	※1 71,842	※1 29,423
預り金	12,726	2,046
流動負債合計	7,545,525	4,845,205
固定負債		
社債	548,000	400,000
長期借入金	※1 800,000	※1 808,062
繰延税金負債	26,136	—
退職給付引当金	45,545	45,189
受入保証金	2,353	2,638
固定負債合計	1,422,034	1,255,889
負債合計	8,967,559	6,101,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,995	1,017,995
資本剰余金		
資本準備金	332,803	332,803
資本剰余金合計	332,803	332,803
利益剰余金		
利益準備金	14,600	14,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,700,000
繰越利益剰余金	△181,825	△1,259,047
利益剰余金合計	1,832,774	455,552
自己株式	△47,237	△82,757
株主資本合計	3,136,335	1,723,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,237	△3,081
評価・換算差額等合計	38,237	△3,081
純資産合計	3,174,573	1,720,511
負債純資産合計	12,142,133	7,821,605

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産売上高	6,744,234	7,410,268
賃貸事業売上高	12,921	12,320
売上高合計	6,757,155	7,422,589
売上原価		
不動産売上原価	5,572,999	7,177,480
賃貸事業売上原価	7,042	11,703
売上原価合計	5,580,042	7,189,183
売上総利益	1,177,113	233,405
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,345	47,229
給料及び手当	322,341	265,929
その他の人件費	58,854	45,312
退職給付費用	16,123	10,530
販売手数料	62,412	72,519
減価償却費	54,716	36,648
賃借料	25,983	7,829
租税公課	70,102	80,040
広告宣伝費	363,988	281,856
支払手数料	32,204	40,487
貸倒引当金繰入額	3,600	4,000
その他	195,276	193,132
販売費及び一般管理費合計	1,284,948	1,085,514
営業損失(△)	△107,835	△852,108
営業外収益		
受取利息	306	579
受取配当金	4,696	5,661
違約金収入	5,876	2,695
その他	2,662	2,412
営業外収益合計	13,541	11,348
営業外費用		
支払利息	145,343	140,491
社債利息	954	7,124
社債発行費	8,047	—
その他	3,287	—
営業外費用合計	157,633	147,615
経常損失(△)	△251,927	△988,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 28,075	※1 40,997
投資有価証券売却益	—	78,307
特別利益合計	28,075	119,304
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,877	※2 77,644
投資有価証券評価損	49,451	61,418
たな卸資産評価損	—	38,787
減損損失	—	※3 233,755
特別損失合計	63,329	411,604
税引前当期純損失(△)	△287,181	△1,280,675
法人税、住民税及び事業税	3,540	2,310
法人税等調整額	△4,948	49,126
法人税等合計	△1,407	51,436
当期純損失(△)	△285,774	△1,332,111

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,995	1,017,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,995	1,017,995
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	332,803	332,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,803	332,803
資本剰余金合計		
前期末残高	332,803	332,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,803	332,803
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,600	14,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,600	14,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩		△300,000
当期変動額合計	200,000	△300,000
当期末残高	2,000,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	349,075	△181,825
当期変動額		
剰余金の配当	△45,127	△45,110
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
当期純損失(△)	△285,774	△1,332,111
当期変動額合計	△530,901	△1,077,221
当期末残高	△181,825	△1,259,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,163,675	1,832,774
当期変動額		
剰余金の配当	△45,127	△45,110
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△285,774	△1,332,111
当期変動額合計	△330,901	△1,377,221
当期末残高	1,832,774	455,552
自己株式		
前期末残高	△46,216	△47,237
当期変動額		
自己株式の取得	△1,021	△35,520
当期変動額合計	△1,021	△35,520
当期末残高	△47,237	△82,757
株主資本合計		
前期末残高	3,468,258	3,136,335
当期変動額		
剰余金の配当	△45,127	△45,110
当期純損失(△)	△285,774	△1,332,111
自己株式の取得	△1,021	△35,520
当期変動額合計	△331,923	△1,412,742
当期末残高	3,136,335	1,723,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,513	38,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,276	△41,319
当期変動額合計	△52,276	△41,319
当期末残高	38,237	△3,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,513	38,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,276	△41,319
当期変動額合計	△52,276	△41,319
当期末残高	38,237	△3,081

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,558,772	3,174,573
当期変動額		
剰余金の配当	△45,127	△45,110
当期純損失(△)	△285,774	△1,332,111
自己株式の取得	△1,021	△35,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,276	△41,319
当期変動額合計	△384,199	△1,454,061
当期末残高	3,174,573	1,720,511

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△287,181	△1,280,675
減価償却費	58,072	43,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,123	△356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,822	4,000
受取利息及び受取配当金	△5,002	△6,241
支払利息	146,298	147,615
有形固定資産除却損	13,877	77,644
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28,075	△40,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,451	61,418
たな卸資産評価損	—	645,766
減損損失	—	233,755
前渡金の増減額 (△は増加)	66,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,146	54,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,002,410	1,873,767
前払費用の増減額 (△は増加)	472	1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,783,185	△1,670,530
未払金の増減額 (△は減少)	△390	△4,957
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,719	△2,756
前受金の増減額 (△は減少)	△9,220	△42,418
その他	△165,458	85,686
小計	△431,646	101,439
利息及び配当金の受取額	5,002	6,241
利息の支払額	△154,827	△142,317
法人税等の支払額	△146,685	△1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,157	△36,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155,111	△123,021
定期預金の払戻による収入	154,866	249,921
有形固定資産の取得による支出	△39,456	△5,944
有形固定資産の売却による収入	149,378	145,054
投資有価証券の取得による支出	△86,484	△13,983
投資有価証券の売却による収入	—	169,369
敷金及び保証金の差入による支出	△1,354	△10,060
敷金及び保証金の回収による収入	3,093	18,884
その他	33,685	△10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,617	419,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,150,000	5,496,000
短期借入金の返済による支出	△2,770,000	△6,309,000
長期借入れによる収入	1,340,000	944,000
長期借入金の返済による支出	△2,120,000	△1,172,000
社債の発行による収入	491,952	—
社債の償還による支出	△84,000	△74,000
自己株式の取得による支出	△1,021	△35,520
配当金の支払額	△44,950	△45,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,980	△1,195,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,440	△812,642
現金及び現金同等物の期首残高	721,039	1,013,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,480	200,837

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

当社は、最近におけるマンション市況悪化の影響を受け、当事業年度において、連続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。また、今後のマンション需要回復の不透明性が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消するため、事業の再構築を図るべく計画を策定いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

1. 本社を名古屋南支店内に移転し本社経費の削減を図るとともに岐阜支店を一宮支店に統合、岡崎支店・名古屋東支店を名古屋南支店に統合しており、コスト削減を図るとともに本支店の統合を受け人員の適正化を行っております。
2. 当社社員による販売体制を強化し、広告宣伝費や販売手数料を含む全ての項目に亘ってコストダウンを図ります。
3. 顧客のニーズにあった商品企画を徹底しコスト増なく好まれる物件開発を行います。
4. 過度な仕入先行を行わず経営の効率化・スリム化を果たします。
5. 金融機関との良好な関係を継続して維持することにより、今後の販売状況から生ずる資金需要に応じた支援を得られるように致します。

なお、この計画に基づく対応策は現在進行中ではありますが、マンション需要の回復や金融機関の支援などに依存しており、なお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの —</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 車輛運搬具・器具及び備品 3～20年</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく評価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ606,979千円増加し、税引前当期純損失は645,766千円増加しております。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">2,808,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">52,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">288,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">19,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,364,450</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,710,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,818,185</u></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>①顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>②顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">224,859千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000</u></td> </tr> </table>	仕掛不動産	2,808,442千円	建物	52,877	土地	288,768	投資有価証券	194,482	差入保証金	19,880	<u>計</u>	<u>3,364,450</u>	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定		長期借入金	1,710,000	長期借入金	800,000	前受金	8,185	<u>計</u>	<u>2,818,185</u>	債務保証額	50,000千円	債務保証額	224,859千円	当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	借入実行残高	2,200,000	<u>差引額</u>	<u>600,000</u>	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,574,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">1,612,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">591,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">558,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">19,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,462,382</u></td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,427,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,312,720</u></td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>顧客の住宅ローン残高について金融機関に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	定期預金	10,107千円	販売用不動産	2,574,195	仕掛不動産	1,612,192	建物	591,752	土地	558,837	投資有価証券	95,417	差入保証金	19,880	<u>計</u>	<u>5,462,382</u>	短期借入金	1,427,000千円	一年内返済予定		長期借入金	1,344,456	長期借入金	537,544	前受金	3,720	<u>計</u>	<u>3,312,720</u>	債務保証額	50,000千円
仕掛不動産	2,808,442千円																																																																
建物	52,877																																																																
土地	288,768																																																																
投資有価証券	194,482																																																																
差入保証金	19,880																																																																
<u>計</u>	<u>3,364,450</u>																																																																
短期借入金	300,000千円																																																																
一年内返済予定																																																																	
長期借入金	1,710,000																																																																
長期借入金	800,000																																																																
前受金	8,185																																																																
<u>計</u>	<u>2,818,185</u>																																																																
債務保証額	50,000千円																																																																
債務保証額	224,859千円																																																																
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円																																																																
借入実行残高	2,200,000																																																																
<u>差引額</u>	<u>600,000</u>																																																																
定期預金	10,107千円																																																																
販売用不動産	2,574,195																																																																
仕掛不動産	1,612,192																																																																
建物	591,752																																																																
土地	558,837																																																																
投資有価証券	95,417																																																																
差入保証金	19,880																																																																
<u>計</u>	<u>5,462,382</u>																																																																
短期借入金	1,427,000千円																																																																
一年内返済予定																																																																	
長期借入金	1,344,456																																																																
長期借入金	537,544																																																																
前受金	3,720																																																																
<u>計</u>	<u>3,312,720</u>																																																																
債務保証額	50,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,555千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,075</td> </tr> </table>	土地	14,555千円	建物	13,520	計	28,075	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,480千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,997</td> </tr> </table>	土地	30,480千円	建物	10,311	車両運搬具	179	器具及び備品	26	計	40,997				
土地	14,555千円																				
建物	13,520																				
計	28,075																				
土地	30,480千円																				
建物	10,311																				
車両運搬具	179																				
器具及び備品	26																				
計	40,997																				
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,877</td> </tr> </table>	建物	7,464千円	車両運搬具	66	器具及び備品	1,046	解体工事費	5,300	計	13,877	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,317千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">10,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,644</td> </tr> </table>	建物	66,317千円	車両運搬具	335	器具及び備品	805	解体工事費	10,186	計	77,644
建物	7,464千円																				
車両運搬具	66																				
器具及び備品	1,046																				
解体工事費	5,300																				
計	13,877																				
建物	66,317千円																				
車両運搬具	335																				
器具及び備品	805																				
解体工事費	10,186																				
計	77,644																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																							
※3	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を233,755千円計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td colspan="2">名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td colspan="2">支店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価方法</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,410千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td colspan="2">名古屋北支店 (愛知県一宮市)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td colspan="2">支店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価方法</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,105千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,425</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td colspan="2">岐阜支店 (岐阜県岐阜市)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価方法</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,582千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td colspan="2">愛知県及び岐阜県</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td colspan="2">モデルルーム</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td colspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棟数</td> <td colspan="2">3棟</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価方法</td> <td colspan="2">正味売却価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">46,547千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,832</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,379</td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 名古屋支店および名古屋北支店については、2期連続で営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、減損損失を認識し、岐阜支店については遊休状態であるため、減損損失を認識しております。また、モデルルームについては、全社単位で2期連続の営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 支店については支店単位でグルーピングしており、モデルルームについては全社共有資産であり、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、支店の土地・建物については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額を回収可能価額とし、モデルルーム建物については評価額をゼロとして算定しております。</p>	場所	名古屋支店 (愛知県名古屋市)		用途	支店		種類	土地及び建物		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	18,410千円		建物	10,632		計	29,042	場所	名古屋北支店 (愛知県一宮市)		用途	支店		種類	土地及び建物		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	47,105千円		建物	16,425		計	63,530	場所	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)		用途	遊休資産		種類	土地及び建物		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	24,582千円		建物	21,220		計	45,802	場所	愛知県及び岐阜県		用途	モデルルーム		種類	土地及び建物		棟数	3棟		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	46,547千円		建物	48,832		計	95,379
場所	名古屋支店 (愛知県名古屋市)																																																																																							
用途	支店																																																																																							
種類	土地及び建物																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																							
減損損失	土地	18,410千円																																																																																						
	建物	10,632																																																																																						
	計	29,042																																																																																						
場所	名古屋北支店 (愛知県一宮市)																																																																																							
用途	支店																																																																																							
種類	土地及び建物																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																							
減損損失	土地	47,105千円																																																																																						
	建物	16,425																																																																																						
	計	63,530																																																																																						
場所	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)																																																																																							
用途	遊休資産																																																																																							
種類	土地及び建物																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																							
減損損失	土地	24,582千円																																																																																						
	建物	21,220																																																																																						
	計	45,802																																																																																						
場所	愛知県及び岐阜県																																																																																							
用途	モデルルーム																																																																																							
種類	土地及び建物																																																																																							
棟数	3棟																																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																																							
減損損失	土地	46,547千円																																																																																						
	建物	48,832																																																																																						
	計	95,379																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	—	—	18,276

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225	7	—	232

(注)普通株式の増加は、端株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	45,127	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,110	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,276	—	—	18,276

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	232	436	—	668

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,110	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,168,592千円	現金及び預金勘定 229,050千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 155,111	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 28,212
現金及び現金同等物 <u>1,013,480</u>	現金及び現金同等物 <u>200,837</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,935	165,748	80,812
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	84,935	165,748	80,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168,951	152,512	△16,439
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	168,951	152,512	△16,439
合計		253,886	318,260	64,373

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	323

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,116	27,227	9,110
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	18,116	27,227	9,110
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,717	85,525	△12,192
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	97,717	85,525	△12,192
合計		115,834	112,752	△3,081

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	阿部洋二	当社代表取締役	被所有(直接)2.52%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証	244,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役阿部洋二より債務保証を受けております。取引金額は、平成21年3月31日の借入残高を記載しております。また、当該保証に対しては、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>I 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 90,754千円</p> <p>未払事業税 1,145千円</p> <p>その他 2,149千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,048千円</p> <p>評価性引当額 △44,922千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 49,126千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 20,344千円</p> <p>退職給付引当金 18,491千円</p> <p>その他 7,879千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 46,715千円</p> <p>評価性引当金 △46,715千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,136千円</p>	<p>I 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 452,604千円</p> <p>未払事業税 218千円</p> <p>その他 3,432千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 456,254千円</p> <p>評価性引当額 △456,254千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 45,280千円</p> <p>退職給付引当金 18,346千円</p> <p>減損損失 94,904千円</p> <p>たな卸評価損 16,240千円</p> <p>その他 7,879千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 182,650千円</p> <p>評価性引当金 △182,650千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 — 千円</p>
<p>II 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>II 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 平成14年4月より退職金制度について退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(簡便法) 45,545千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(簡便法) 45,189千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 16,123千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,530千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	175,935円 11銭	97,711円 93銭
1株当たり当期純損失	15,832円 41銭	74,670円 66銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。 (1株当たり純資産額の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表の純資産の部の合計額 3,174,573千円 ・普通株式に係る純資産額 3,174,573千円 ・普通株式の発行済株式数 18,276株 ・普通株式の自己株式数 232株 ・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,044株 <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純損失 285,774千円 ・普通株式に係る当期純損失 285,774千円 ・普通株主に帰属しない金額 — 千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式 18,049株 	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。 (1株当たり純資産額の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表の純資産の部の合計額 1,720,511千円 ・普通株式に係る純資産額 1,720,511千円 ・普通株式の発行済株式数 18,276株 ・普通株式の自己株式数 668株 ・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,608株 <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の当期純損失 1,332,111千円 ・普通株式に係る当期純損失 1,332,111千円 ・普通株主に帰属しない金額 — 千円 ・1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 普通株式 17,839株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。